



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社佐藤渡辺
 コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 直孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 金井 義治

TEL 03-3453-7351

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,529	4.7	218	6.2	242	2.1	143	0.0
30年3月期第2四半期	15,780	5.4	233	62.9	237	64.4	143	65.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 142百万円 (26.4%) 30年3月期第2四半期 193百万円 (37.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	44.89	
30年3月期第2四半期	44.88	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	29,806	14,515	48.5
30年3月期	31,347	14,532	46.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 14,461百万円 30年3月期 14,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		50.00	50.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	3.8	1,440	0.3	1,500	0.5	1,000	0.6	313.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	3,195,700 株	30年3月期	3,195,700 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	5,265 株	30年3月期	5,265 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	3,190,435 株	30年3月期2Q	3,190,515 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
四半期個別受注の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調であるものの、米国発の貿易摩擦や原油価格の上昇などが懸念材料となっており、先行きは不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移しましたが、受注競争の激化や原材料費・労務費の上昇傾向が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況でありました。

このような状況の中で、当社グループは、“創業100周年”と“ポスト五輪”を見据え、経営基盤のさらなる強化を推進することを基本方針とする「中期経営計画（2018年度～2020年度）」を策定し、その計画達成に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は191億5千8百万円（前年同期比3.7%増）、売上高は165億2千9百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益は2億4千2百万円（前年同期比2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千3百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に比較的集中するため、第1四半期から第3四半期の連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ10.1%減少し、170億1千2百万円となりました。これは、現金預金が28億5千5百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が57億1千5百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ11.2%減少し、115億7百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が20億7千8百万円減少し、未成工事受入金等が4億4千1百万円増加したことなどによります。

固定負債は、長期借入金が7千5百万円減少したことなどにより前連結会計年度に比べ2.0%減少し、37億8千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて0.1%減少し、145億1千5百万円となりました。これは主として利益剰余金が1千6百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は受注時期の遅延や自然災害・長雨などにより、工事の進捗が期初想定よりも遅れていることから前回（平成30年5月11日）公表の予想数値を下回りました。また損益につきましては、売上高の減少に加え、製品部門における原材料価格の上昇により原価率が悪化したことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ予想を下回りました。

平成31年3月期の業績予想につきましては、工事の受注環境は比較的堅調に推移しており、第3四半期以降においては工事の進捗が順調に推移することが見込まれるため、現時点では前回公表時から予想数値の変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,918,227	5,773,513
受取手形・完成工事未収入金等	14,971,556	9,255,787
未成工事支出金	682,187	1,609,463
その他のたな卸資産	214,266	191,461
その他	148,301	195,723
貸倒引当金	△15,401	△13,259
流動資産合計	18,919,136	17,012,689
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,949,513	5,963,150
その他(純額)	3,857,472	4,205,137
有形固定資産合計	9,806,986	10,168,287
無形固定資産		
37,319	37,319	37,182
投資その他の資産		
投資有価証券	1,737,927	1,744,415
長期貸付金	34,189	27,203
破産更生債権等	61,914	64,701
繰延税金資産	745,445	748,570
その他	61,630	60,612
貸倒引当金	△57,055	△57,184
投資その他の資産合計	2,584,051	2,588,319
固定資産合計	12,428,357	12,793,789
資産合計	31,347,494	29,806,478

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,820,798	6,741,843
短期借入金	1,800,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	353,340	227,818
未払法人税等	233,651	122,558
未成工事受入金	558,256	999,529
賞与引当金	328,006	392,470
完成工事補償引当金	15,835	14,447
工事損失引当金	35,000	34,100
その他	809,656	774,578
流動負債合計	12,954,544	11,507,346
固定負債		
長期借入金	511,990	436,352
退職給付に係る負債	2,243,274	2,252,772
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	62,578	52,258
固定負債合計	3,860,365	3,783,906
負債合計	16,814,910	15,291,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	9,925,321	9,909,026
自己株式	△5,444	△5,444
株主資本合計	12,540,980	12,524,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,814	247,962
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	△10,719	△9,617
その他の包括利益累計額合計	1,939,154	1,936,404
非支配株主持分	52,449	54,136
純資産合計	14,532,583	14,515,225
負債純資産合計	31,347,494	29,806,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,780,785	16,529,801
売上原価	14,589,408	15,386,289
売上総利益	1,191,376	1,143,512
販売費及び一般管理費	958,243	924,794
営業利益	233,133	218,717
営業外収益		
受取利息	3,277	2,557
受取配当金	13,926	14,972
持分法による投資利益	5,742	21,947
雑収入	7,200	7,406
営業外収益合計	30,146	46,883
営業外費用		
支払利息	23,424	21,263
雑支出	2,365	1,823
営業外費用合計	25,789	23,086
経常利益	237,490	242,514
特別利益		
固定資産売却益	5,949	3,854
独占禁止法関連損失引当金戻入額	25,248	-
特別利益合計	31,198	3,854
特別損失		
固定資産除却損	13,801	10,932
特別損失合計	13,801	10,932
税金等調整前四半期純利益	254,887	235,437
法人税等	106,458	90,524
四半期純利益	148,428	144,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,234	1,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,193	143,226

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	148,428	144,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,638	△3,848
退職給付に係る調整額	△10,318	1,102
持分法適用会社に対する持分相当額	371	△3
その他の包括利益合計	44,691	△2,749
四半期包括利益	193,120	142,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,885	140,476
非支配株主に係る四半期包括利益	5,234	1,687

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254,887	235,437
減価償却費	285,309	300,596
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△72,439	11,086
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,009	△2,013
その他の引当金の増減額(△は減少)	△31,393	62,176
受取利息及び受取配当金	△17,203	△17,529
支払利息	23,424	21,263
持分法による投資損益(△は益)	△5,742	△21,947
その他の営業外損益(△は益)	△4,835	△5,583
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,949	△3,854
有形固定資産除却損	13,801	10,932
売上債権の増減額(△は増加)	5,135,552	6,150,176
たな卸資産の増減額(△は増加)	△985,273	△904,471
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,030,117	△2,120,294
未払消費税等の増減額(△は減少)	△227,369	△17,724
その他	-	△250,401
小計	2,333,659	3,447,848
利息及び配当金の受取額	17,203	17,529
利息の支払額	△21,614	△21,595
工事請負契約違約金の支払額	△311,832	-
法人税等の支払額	△492,954	△194,012
その他	△258,616	△2,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,845	3,247,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183,704	△432,627
有形固定資産の売却による収入	5,950	3,855
無形固定資産の取得による支出	△5,000	△5,445
貸付けによる支出	△12,609	△10,420
貸付金の回収による収入	23,751	23,170
その他	4,233	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,379	△420,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△197,820	△201,160
配当金の支払額	△157,735	△158,784
その他	△11,005	△10,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,438	29,159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,331,903	2,855,286
現金及び現金同等物の期首残高	3,991,387	2,918,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,323,291	5,773,513

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. その他

四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
31年3月期第2四半期	18,442	6.9
30年3月期第2四半期	17,252	22.9

- (注) 1. 受注高は当該四半期までの累計額であります。
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

	前第2四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当第2四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
工事部門	舗装工事	12,723 (73.8)	13,886 (75.3)	1,162	9.1	
	土木工事等	2,540 (14.7)	2,666 (14.5)	126	5.0	
	計	15,264 (88.5)	16,553 (89.8)	1,288	8.4	
製品等販売部門	1,988 (11.5)	1,888 (10.2)	△99	△5.0		
合計	17,252 (100)	18,442 (100)	1,189	6.9		

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。